

平成 25 年 3 月 31 日

陸前高田市議会議長 伊 藤 明 彦 様

会 派 名 魁

代表者名 会長 及川 修一



政務調査活動概要報告書

政務調査費に関する取り扱い要綱第 6 条第 2 項の規定により、平成 24 年度政務調査活動報告をいたします。

記

1. 調査事業

- (1) 実施日 平成 25 年 1 月 15 日(火)～16 日(水)
- (2) 場 所 市町村アカデミー
- (3) 参加者 会長 及川修一、会計 菅野 定 以上 2 名
- (4) 行 程

1 月 15 日(火) 陸前高田市 6:00 発～一関駅 8:28 発新幹線～東京駅 10:36 着
～ J R 京葉線 J R 海浜幕張駅～市町村アカデミー 12 時 20 分着
研修 (13:00～15:00)、交流会 (18:00～)

1 月 16 日(水) 市町村アカデミー (9:00～13:00) ～東京駅 14:40 発～一関駅
17:10 分着～陸前高田市 19:30 頃着

(5) 研修項目

15 日 ① どうなる日本経済・地域経済について

講師 斉藤精一郎氏 千葉商科大学大学院名誉教授

② これからの政治の行方について

講師 伊藤俊行氏 読売新聞調査研究本部研究員

16 日 ③ 地方議会の役割と改革の行方について

講師 廣瀬克哉氏 法政大学法学部教授



④パネルディスカッション

どこまで進んだ！議会改革について

コーディネーター	廣瀬克哉氏	
パネリスト	溝部幸基氏	北海道福島町議会議長
	松野 豊氏	千葉県流山市議会議員
	中田清介氏	岐阜県高山市議会議員

(6) 講演概要

1、「どうなる日本経済・地域経済」

日米株価の明暗をグラフで説明しながら、デフレの原因である円高で財政難をいかに解決するのかを安倍総理が打ち出した施策を例に説明をしていった。総理の円安にして国土強靱の国づくりをすることが日本経済を立て直すひとつの方法であるかもしれないと述べた。

国民の低下し続ける給与所得と上昇する非正規雇用比率の上昇は1989年の雇用水準と同じであるという。それは17～18年間労務者の給与が下がってきたことで国民に老後の不安を抱かせ、お金をばらまく施策をしても直接消費に反映しなくなってきている状況であるという。長い期間、実質経済成長率が横ばいで、下がってきており、名目GDPにおいては明らかに下がっていると指摘した。このような状況の中で日本の景気を良くすることができるのかどうかまだわからないのだと述べた。

しかし、何もしない状態で今までと同じ施策をしていては、日本の経済はデフレスパイラルに陥って、今まで以上に悪くなることを指摘した。ただし、ばらまき公共投資をしたら、一時的には景気は良くなるがこの景気が長く続くかどうかは断言できないという。日本の株価は下がっているのに、外国の株価は増加していることから景気は長続きしないとみた。大手企業や低価格競争をする会社(セブンイレブンなど)は地域の商店が商売をするのに無理な環境や状況をつくり、地域の消費者からお金を吸い上げてしまい、地域の経済効果は一見よさそうに見えて何も残らない状態になり、シャッター通りが増えるのでやはり景気は良くならないうと指摘した。

日本の人口構造(生産年齢人口)の変化について、65歳以上の人口は増えている

がこれから社会人となり日本の経済を支える15歳未満の人口は減っていると述べ、それでは15歳から64歳までの人口の推移はというと1995年のピークをさかいに、現在は1955年の人口と同じくらいの530万人ほどであり、それは下がる傾向にあると述べた。1955年の高度経済の入口の時代とは全く違う景気状況であることから、現在の経済予測が立てられず、さらには日本の人口増加は見込まれないことから悪い実態が進むと判断し、大変難しい日本経済の状況になっているであると指摘していた。

スペインやギリシャの失業率が悪く、15歳から25歳までのそれは5割を超えている実態がユーロを安くする要素となり、円安にする施策はなかなかうまくいかないのが現実であると指摘して、そのほかにも経営破たん寸前の諸外国がいくつかあることから世界の経済を注視していかなければならないと述べた。つまり欧米がおかしいのでユーロもドルも不安になることから日本の円に投資されるのであり、円安になりにくいのであることから、しかも日本自体に借金が結構あるので内需を拡大させ国内だけでも景気を良くしていけないと日本の経済は大変なことになると述べていた。

日本とアメリカの違いをこう述べました。アメリカの製品は高度な技術で最先端を走っていたために他国では真似できないモノでありましたので、他国には作れなかった。一方、日本の製品は中国や韓国に真似される技術であったために、大量生産がなされた。例えばサムソンはソニーなどからの技術を真似し大量生産をして、ソニーを抜いてしまった。さらに中国、台湾も日本を真似て抜いてきた。その中で、ユニクロは安かろう、悪かろうの商品ではなく、安くて品物は上級クラスのものという「違う考え方」と「高度な方法」で成功しているのだと述べた。

インドはIT技術で世界の最先端を走っているが、これは教育の差だと思う。しかし日本はまだまだ負けていないと思うことから、努力してほしいものだと述べていた。歴史は動いているし、時代は変化しているのだと述べた。

たとえば、日立・東芝はTVの生産をやめたために大きな損害の難を逃れたが、ソニー・シャープは撤退しなかったがために大きな損失を生む結果になった。

また、米国のカメラとフィルムのコダック社はフィルムにこだわったがために倒産に追い込まれるであろう。フィルムの時代は終わってデジタルカメラの時代となった。そうした状況の中でも富士フィルムはデジカメの画像技術に力を入れ

たり、または化粧品、医薬品などにも進出して生き伸びようと成功をめざして努力しておりますが、一方のソニーはどうかというと、ウォークマンやアイポットは世界の神話になったもののその神話におぼれたまま世界のインターネット時代の技術の進歩に気が付かずにいたために大きな損失を出しました。

結局、先生は私たちは日本国民全体で時代の変化に対応したイデオロギーを身につけて今の時代に臨むべきだと述べた。

2、「これからの政治の行方」

今回の衆議院総選挙の分析をし、今後の安倍政権はどうなっていくのかの講演で、とても興味がわきました。

今はどこの政党も政党不信といわれているにもかかわらず、選挙投票率が59.3%の中、小選挙区選挙は自民党の候補者に43%、比例の選挙は73%と大勝してしまった。本当に国民はそう願って投票していたのだろうか理解に苦しむと指摘した。

「選択の科学」の本によれば6～7つの中から1つを選択をするのはとても選びやすく楽だということですが、今回の選挙は9つの党あったので、国民(有権者)にとって党の選択がしづらかったのではなかろうかと分析した。

西暦2,000年頃のイタリアの小選挙区選挙について触れると、小選挙区は合理的だということで小選挙区制にしましたが、あまりに政党が出現したためにイタリアはおかしな政治になっているという反省が今に至っているという。現在50の政党があり、大衆の意見を吸い上げるものが政党で、政府に意見申すものが政党であるとしているがあまりに党の数が多いためにまとまりに欠け、政治がうまく機能していないで前にすすまない現象が起きていると述べた。

日本の場合はイタリアの様にはならないと考えてはいるようですが、小泉総理の様にぶれない、人の言うことを聞かないことも総理には必要だと述べ、安倍総理が決めたことを党が全面的に支えきることが政治を安定させることにつながるとしており、そのためには総理が石破幹事長との関係を安定させるのが一番のカギであるとした。

3、地方議会の役割と改革の行方

地方議会は不振なので何よりもまず現実を知ってもらうことが大切であるとした。議会が外に出向いていくこと(アウトリーチする)たとえば、小中学校に出前講座をして議会をよく理解してもらうなど、子供たちや市民に議会の関心を高めていただくことが必要だと述べた。

地方議会においては政策の論点や争点の発見をすることが大切であり、それを市民に公開するとその地域のいろいろな課題が見えてくると述べた。

市町村は自立した地方自治であることから、住民から多種多様な意見や不満・問題が提出され、住民の意思が反映する話し合いが行われるようにする事が大切であった。さらに議会においてはその問題をはっきりと意思決定できるように、討論することだと述べた。それは決められない政治から決められる政治にすることを意味するものであり、住民に議員の議会での活動の姿を見せることで住民に議会の内容を衆知していただくことが開かれた議会であると述べた。この議会が基礎的で一番大切であると述べた。

4 どこまで進んだ！議会改革について

北海道の溝部幸基先生は議会改革について、気が付いたことから、できることから取り組んで行こうと述べた。

自分たちの町において開かれた議会づくりの議会の主役は議員であり、依存・追認から脱皮して、住民目線で情報の共有図り、協働でまちづくりをする。また、住民が参画する議会を作ると決めた。そのためには、傍聴者への資料配布と歓迎する規則をつくることで住民の多くが参加できる議会にして、そんな中で議員がしっかりと討議することができて、住民が納得できる政策提言を出せるようにした。

たとえば、住民が実感できる政策提言へ向けての取り組みは、最初に議員が一般質問をし、次に議会において合意形成がなされて、その質問の具現化に向けた取り組みが行われるとした。そして総合計画の提言と計画の制度を高めるために追跡調査が行われていき、その後に書簡調査報告案件の追跡調査と政策提言へ向けての取り組みが始まるとした。

結局、このような具体的な議会活動の流れを公表することが住民参加・討議そして政策提言が進められると実感するのであり、それも身の丈の自覚において、

依存体質からの脱着を図り先行モデルの実践をしていくことがたいせつであると述べた。

流山市の松野豊先生は、市民に開かれた議会の実現として、二元代表制の一翼を担う議会として「市民との情報共有」、「市民への説明責任」が課題であり、「公開性・公平性・信頼性」等、民主主義の基本的価値の実現が求められる。特に透明性を実現するためにはその活動が目に見えるものでなければならないとした。そのために、流山市では平成21年10月に全会一致で次のことを可決した。「市民に開かれた市議会」の実現に向けて、更なる情報発信と情報通信技術(ICT)推進を求める決議を受けて、市議会活性化推進特別委員会で協議し「流山市議会 ICT 推進基本計画」を策定した。この計画を議会の総意として、誠実に実施するものとした。

具体的には、「見たくなる議会」を目指し市民参加型ホームページを共同研究している最中である。公共データを公開して民間などの積極的な利用を促す「オープンデータ」の取り組みが遅れがちと言われる国内でも、国も本格的に乗り出すとともに、流山市のような自治体が先行実施して、その可能性を示していると述べた。

それでは陸前高田市はというとまだ流山市のような議会改革のレベルには到達していない。今後復興が進んでいく中であって、考えていく課題であると認識した。

高山市の中田清介先生は、議論をする議会を目指して、政策提言によって議会機能を強化し市の政策水準の向上に努めることとした。

一つ目は監視型議会を目指すこととした。執行部に政策立案のためのスタッフが手薄であること今後執行機関が独自に策定する政策の増加が見込まれることから、現実的選択として政策提言を積極的に行うこととした。

二つ目は内容の質の向上と高い政治的効果の付与をすることとした。政策提言の作成には常任委員会の所管事務調査を活用し、市民意見交換会、議員研修会を自由に活用できる仕組みを整えた。また、政策提言の際には目的・背景・基本的方向・財政の見通しを明らかにし、執行状況をチェックすることを条例に規定し、責任の重さを自覚することにした。この提言を実施するためには政策討論会の場において全議員さんからの全体合意を得なければならないとした。

三つめは議員の基礎力の向上を目指しているために、一連の活動を通じて議員の審査能力や調査能力等の基礎力を高める目的があったとした。

これらを実現するために市民参加の多様な機会の確保をして市民との議論の場を設けた。政策提言を市政に反映させるために小学校区を単位に地域別意見交換会や各種団体等を対象とした分野別の市民意見交換会を開催した。

さらに、議員が議決責任を果たすためにより深い審議・審査と調査の実施をすることとした。

事前協議の取止め(審査の形がい化の回避)をすることとした。

質疑と一般質問の分離や議員間討議の導入などで議会審議と委員会審査の充実を図る様にした。

委員会調査は「政策提言」をすることで、その会議運営は議員間討議を中心にこなうとした。

議会側の提出議案や政策提言に対しても、市長や行政側のすべての職員に反問権を付与した。

このような議会改革をすることで市の政策水準を向上させていきたいと述べた。

結局、討論の中では、いろんな形の「開かれた議会」があり、それを実現させることは自分たちのふるさとを良くするためであり、いろんな懇談会を行い、住民と一体となって協働のまちづくりをしていくものであると理解した。

議会は主権在民の精神において、住民が第一で民主主義の多数決を行っていくものであることから、議会でより深い討論をし、最後に住民のための多数決の採決にて物事を決することであると述べられた。

それでは当市はどうしたらよいのかというと、基本的なことを心に入れ、焦らずにぶれないように、当市に合ったスピードで「議会改革」をしていくべきと理解しました。